

迷惑メール(Spam Mail)filterサービス利用規約

本規約は、株式会社シーファイブ(以下「当社」といいます)が提供する「迷惑メール(Spam Mail)filterサービス」(以下「本サービス」といいます)に関する当社と利用者の権利及び義務を定めるものです。利用者は、当社の定める URL からログインすることで、本サービスを利用することができます。利用者は、本サービスの利用を開始する前に本規約の内容を確認し、同意したものとみなします。

第1条(本サービスの申込みと当社による承諾)

1. 本サービス利用の申込みを希望する者(以下「申込者」といいます)は、本規約を承諾した上で、当社の定めるURLからログインすることにより申込みを行うものとします。
2. 申込者は当社が発行したメールアドレス及び当社の提供するインターネットマンションシステムサービス利用開始に際して設定したメールパスワードを入力しなければなりません。
3. 当社は、以下の場合には申込者の申込みを拒絶する場合があります。
 - (1) 申込者又は申込者の入居するマンションの管理組合その他サービス料金の支払義務のある者が、当社のインターネットマンションシステムサービスその他当社の提供するサービス料金の支払いを怠ったことがあるとき。
 - (2) 申込者が、本規約や当社のインターネットマンションシステムサービスに関する利用規約に違反していたか、又は、そのおそれがあるとき。
 - (3) その他、当社が利用申込みを承諾することにより当社の業務遂行上、又は技術上著しい支障が生じているか、又は、そのおそれがあるとき。

第2条(本サービスの内容)

本サービスは、当社が発行したメールアドレスを利用して受信される電子メールのうち、利用者の承諾なく一方的に送信される電子メールやウイルスメール、その他一般的に利用者が欲しないと思慮される電子メール(以下「迷惑メール」といいます)について、当社の定める判定基準に基づき、迷惑メールであることが明らかである場合には即時削除し、迷惑メールであることが疑われる場合には、当社のメールサーバ内の当社指定の保管場所に14日間隔離保管するサービスです。

第3条(本サービスの対価)

本サービスの対価は、当社のインターネットマンションシステムサービスの料金に含まれます。

第4条(利用上の注意事項及び不保証)

1. 本サービスの利用により、当社の定める基準に従い迷惑メールであることが明らかであると認定された電子メールは、利用者に閲覧される前に完全に削除され、復旧することはできず、電子メールの転送設定を行っていても転送されません。また、削除の事実は、利用者ならびに当該電子メールの発信元のいずれにも通知されませ

ん。したがって、利用者は、本サービスの利用により、迷惑メール以外の有用な電子メールも削除されてしまう場合があることにご注意ください。

2. 本サービスの利用により、当社の定める基準に従い迷惑メールであることが疑われると認定された電子メールは、当社のメールサーバ内の当社指定の保管場所に14日間隔離保管され、14日間経過後に削除されます。隔離保管された事実も14日間経過により削除が実行された事実も、利用者ならびに当該電子メールの発信元のいずれにも通知されません。したがって、利用者は、本サービスの利用中、利用者が随時隔離保管されている電子メール内容の確認を怠った場合、迷惑メール以外の有用な電子メールが削除されてしまう場合があることにご注意ください。
3. 当社は、利用者が本サービスを利用することにより、迷惑メール以外の有用な電子メールが削除されてしまう場合でも何らの責任も負いません。また、当社は、利用者が本サービスを利用することにより、一切の迷惑メールを排除できることを保証するものでもありません。

第5条(禁止事項)

利用者は、本サービスの利用に際し、理由の如何に拘らず以下の各号の一に該当する行為を行ってはならないものとします。

- (1) 本サービスの一部または全部に関して、第三者に対して使用許諾、賃貸、貸与、譲渡、担保設定、移転、頒布その他一切の権利移転、権利許諾を行うこと
- (2) 他のサービス等への組込み、付属、または付加価値サービスとしての利用
- (3) 本サービスにかかるソフトウェアのリバース・エンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル等を試みる行為
- (4) 本サービスにかかるサーバ等のシステムへの不正アクセス

第6条(本サービスの中断)

当社は以下のいずれかの事由が生じた場合には、利用者に事前に通知することなく、一時的に本サービスを中断することがあります。なお、当社は、本条各号のいずれか、またはその他の事由により本サービスの提供の遅延または中断等が発生したとしても、これに起因する利用者または他者が被った損害について、一切責任を負わないものとします。

- (1) 本サービスの設備等の保守を定期的にまたは緊急に行う場合。
- (2) 火災、停電等により本サービスの提供ができなくなった場合。
- (3) 地震、噴火、洪水、津波等の天災により本サービスの提供ができなくなった場合。
- (4) 戦争、動乱、暴動、騒乱、労働争議等により本サービスの提供ができなくなった場合。
- (5) その他、運用上または技術上、当社が本サービスの一時的な中断が必要と判断した場合。

第7条(損害賠償)

1. 利用者が本規約に違反することにより、当社に損害を与えた場合には、その損害を賠償するものとします。
2. 第三者に対し損害を与えた場合、利用者は自己の責任でこれを解決し、当社にい

かなる責任も負担させないものとします。また、利用者と第三者との間に生じた紛争により、当社に損害が生じた場合には、利用者は当該損害を賠償するものとします。

第8条(知的財産権)

本サービスに関する著作権、特許権、商標権、ノウハウ等、一切の知的財産権は当社その他の権利者に帰属し、利用者には一切移転せず、利用者は、本規約に別段の定めがない限り、これら権利等を使用することはできません。

第9条(解約)

利用者は、当社が別途定める方法により、本サービスの利用を停止することができます。

第10条(合意管轄)

本規約または本サービスに関連して紛争が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とします。

第11条(準拠法)

本規約に関する準拠法は日本法とします。